



古城佳子

こじょう よしこ
東京大学大学院総合文化研究科教授



宮家邦彦

みやけ くにひこ
外交政策研究所代表



大林剛郎

おおばやし たけお
経済外交委員長 / 大林組会長



〈司会〉
棕田哲史
むくた さとし
専務理事

とまっております、現状認識について私が特に付け加えることはありませんが、いくつか注釈を述べたいと思います。
まず、提言に書かれている「新興国の台頭に伴うパワーシフト」が起こった背景を考えると、最も重要なキーワードは「民族主義の復活」です。欧州を例に見ると、英国のEUからの脱退の動きがあり、その英連合王国からスコットランドが独立する動きもありました。また、フランスでは移民排斥を唱える極右政党が一定の支持を得ています。冷戦構造の終焉とともに、過激なナショナリズムも復活しました。
この民族主義の復活と呼応するように、旧帝國的発想で、大国が暴力的な現状変更を行

棕田 はじめに、日本を取り巻く国際情勢について、現状をどのように認識すべきか、宮家代表にお伺いしたいと思います。
冷戦後の「民族主義」と「旧帝國的発想」の復活
宮家 経団連の「わが国経済外交のあり方に関する提言」を拝見しました。非常によくま

わが国を取り巻く
国際情勢に関する
現状認識

◆座談会◆
Round-table Discussion

わが国経済外交のあり方

これまでにない多様なリスクがグローバルに拡大、波及する今日、成長の基盤である国際社会の平和と安定をいかに維持し強固なものとするかが重要な課題となっている。こうした情勢のもとで、日本には自由や民主主義、基本的人権、法の支配、市場経済等の普遍的価値に立脚した積極的な外交を通じ、国際社会から高い信頼を勝ち取っていくことが求められよう。今年四月に経団連が公表した「わが国経済外交のあり方に関する提言」を踏まえ、経済外交のあるべき姿、経済界が果たすべき役割等について議論する。



冷戦終焉後、各地で民族主義が復活し、不健全なナショナリズムが台頭している。暴力的に現状変更を行おうとする国も出現し、世界情勢は極めて不安定な状態にある。日本はこうした巨大な変化のなかで生き残らなければならない。外交とは軍事以外の方法で国益を最大化する国際政治の技術である。こうした観点から、日本の経済外交に求められるのは、国家レベルの戦略のなかに経済を位置付けること、地政学的な視点を持ったエコノミストを育成することである。(宮家邦彦)



国際情勢は非常に不安定な状況であると認識している。今後、日本国内の市場の縮小が見込まれるなか、日本企業は、世界のマーケットに出て行かざるを得ない。今ほど政官民が一体となってグローバル化を推進する気運が高まったことはない。企業は自らリスク管理に万全を期すとともに、政府にはインテリジェンス機能のさらなる強化と積極的な支援を期待する。また、経団連としては、ミッションや国際フォーラムを通じた民間経済外交を積極的に推進したい。(大林剛郎)

おうとしています。これが今、欧州の陸上やアジアの海上で起こっていることです。つまり、冷戦の終焉によって安定すると思われていた世界情勢は、むしろ不安定になっているのです。

では、そのなかで日本は何をすべきか。最も大切なのは、生き残ることです。成熟する一方で少子高齢化等により国力を失いつつある日本が、この巨大な変化のなかでいかに生

途上にあり、そのため、これまで世界の経済秩序を支えてきたルールや制度が不安定になっています。これまでは先進国を中心として国際的に合意されたルールがあり、それに従っていけばよかったです。今後は、世界の経済秩序が不安定化していることを前提に、日本の経済外交を考えるべきだと思います。

梶田 お二人の話の踏まえて、大林委員長よ

き残るか、真剣に考えなければいけません。大事なのは「国益」をどうやって最大化するかということです。

今日のテーマである「経済外交」という言葉は、誤解を招きかねないので、少し整理をする必要があります。そもそも外交とは何でしょうか。私は、軍事以外の方法で、国益を最大化する国際政治の技術であると考えています。その国益のなかには、当然、「経済」が入ってきます。したがって、特定の官庁が「経済外交」を担当するのではなく、国家レベルの戦略のなかに経済を位置付け、国際政治のなかで国益の一部である経済的利益の最大化を実現するというスタンスで考える必要があります。

梶田 古城先生、学識経験者の立場から、どのような認識をお持ちですか。

国際情勢は予測不可能な段階に入った

古城 宮家代表のおっしゃることはよくわかります。私の専門は国際政治経済論で、国際政治学の分野に位置付けられます。つまり、「国際政治において、安全保障と経済は別の領域、別の課題である」とする見方は取るべきではありません。経済問題が国際政治にどのような影響を及ぼすのか、それをとらえ

り、日本企業の立場から国際情勢をどのように見ているか、お話しいただけますか。

日本の相対的なプレゼンスは低下

大林 日本は人口減少局面に入り、今後国内市場が縮小していくものと考えられます。新しいビジネスを模索しつつ、日本企業は世界のマーケットに出ていかなくてはなりません。そうしたなか、今ほど政官民が一体となって世界に進出しよう、グローバル化しようという気運が高まったことはないと感じています。しかし、お二人がおっしゃったように国際情勢は不安定化しています。そのなかで、グローバルにビジネスを展開するには、当然、さまざまなリスクと向き合う必要があります。経団連が昨年秋、経済外交委員会をはじめとする会員企業を対象に実施したアンケート^(注1)によれば、回答企業の九五％(二一八社)が海外に拠点を有し、そのうち三三％(九九社)が、過去五年間で進出先国の政治情勢や対日関係などに起因する紛争、暴動、テロなどに巻き込まれるなど、事業活動への被害を経験しています。

「今後の事業に影響を与えると考えられる海外でのリスク」の問いに対しては、「政情不安・暴動」と「反日感情の高まり」と回答す

うえで外交を考えていくべきです。

日本はもとも天然資源に乏しく、少子化により国内市場の規模も頭打ちとなることが予想されるなか、企業は海外の市場を目標とざるを得ません。つまり、日本の安定的な経済成長には、対外関係の安定が必要です。その意味で経済外交が重要であることは、戦後一貫して変わっていません。しかし、今までの対外関係は、ある程度予測の範囲内で推移してきたといえますが、冷戦の終焉やグローバル化の進展によって、現在は不安定要因が増えました。

世界は、かつて経験していない段階に入ったと考えていいでしょう。例えば、二〇〇七年の世界金融危機は予測ができなかったといわれていますが、世界経済はいまだにその影響から脱し切れていません。その典型がギリシャ問題などを抱える欧州です。また、宮家代表が指摘された民族主義の台頭については、経済的な不安定さにより助長されています。格差問題が、人々を民族主義やナショナリズムに動員する大きな要素になっているからです。

提言に「新興国の台頭」とありますが、今まで世界経済をけん引してきた先進諸国と新興国とは、国内の経済体制、仕組みが異なります。市場経済といっても、まだまだ発展する企業が多数ありました。「リスクが最も高まると懸念される国」の問いには、「中国」とする回答が約六割に上ります。ただし中国に関しては、このアンケートが実施された後、首脳会談が二回開催されるなど、関係改善に向けた日中両国の努力が顕著です。同じアンケートを今実施すれば、結果はかなり違ってくるでしょう。

アンケート実施以降は、今年一月から二月にかけて、シリアにおいてこれまでに類を見ない残忍な方法で邦人が殺害され、三月にはチュニジアで日本人観光客がテロに巻き込まれ死者が出るなど、中東・北アフリカ地域のリスクが一層高まっています。

こうしたなか、日本政府の危機管理体制についての問いには、その取り組みを評価する企業は三割ほどにとどまり、普通と答えた企業が過半という結果が出ています。

一方、国際テロや紛争等の直接的な脅威とは別に、日本の国力の減退に留意すべきです。米国、中国、韓国など諸外国で堅調な成長が続いてきたなか、世界のGDPに占める日本の比率は、一九九〇年時点の半分以下にまで低下しています。実際、経団連のアンケートによれば、一九九〇年代以降、国際社会における日本のプレゼンスやブランド力が低下しているとする企業が約半数に上りました。そ



アラブ首長国連邦(UAE)・ドバイの高架橋・トンネル(駅舎45カ所、操車場、立体駐車場を含む)からなる、総延長75kmの都市交通システム「ドバイメトロ」



ベトナム・サイゴン川の底を通るトンネルと、その両側の開削トンネルを含む高速道路

提供：大林組

経済外交の推進に向けた課題について

棕田 言うまでもなく、日本がグローバルな競争に伍していくためには、資源・エネルギーのうえで、企業レベルでのリスク対策に加え、政官民共同での危機管理が求められます。

ーと食料の安定供給を確保することが不可欠です。これらの大部分を海外からの輸入に依存する日本が豊かな国民生活と持続的な産業活動を営む観点から、主要な輸入相手国と良好な関係を保ちつつ、国内基盤を強化していくことが求められます。国内基盤を強化しつつ、経済外交を推進していくにあたっての課題、ならびに解決策などにつき、それぞれの

日本の経済外交における企業の役割

古城 経済外交は「手段」ですから、その目的を明らかにする必要があります。資源・エネルギーと食料の安定供給を確保することもその一つです。加えて、少子高齢化という社会構造のなかで国内市場が縮小している日本にとっては、海外に市場を確保すること、企業が海外で得た利益を国内に還元してもらうことも重要な目的になります。

そうした目的を実現するためには、安定的な国際経済秩序が必要で、国際経済秩序を支えること、ルール・メイキングに参加することが外交の大きな役割です。これまでは、GATT、WTO、IMFといった既存の国際制度を支えることで事足りていましたが、グローバル化が進じた今日、ルール・メイキング

経済外交の目的には、資源・エネルギー・食料の安定供給を確保すること、海外に市場を確保し利益を国内に還元することなどがある。これを実現するためには安定的な経済秩序が必要であるが、グローバル化の進展により既存の国際制度が機能しにくくなっている。より自由で公正な開かれた市場を確保していくために、国際制度のルール・メイキングに積極的に日本は関与していくべきである。ルール・メイキングの場では経済力が発言力につながるため、政府と民間が協力して日本のプレゼンスを高めることが重要である。(古城佳子)



不安定な状況は拡大する、政官民共同での危機管理を

四月末の日米首脳会談でも確認されたように、日本が米国と緊密な同盟関係を維持していくことの戦略的な重要性は、これらの課題克服に向け、これまで以上に高まっています。当社のグローバル化について言及させていだきますと、全事業における受注高の二割超は海外一七カ国における受注高です。グローバル化を推し進めていくなかで、建築・土木事業ともに新興国でも多く事業展開をしており、新興国のなかでも政情が不安定な地域は、やはりビジネス上のリスクが高いというのが実情です。さらに新興国では予期せぬ感染症の流行や疾病に罹患することがあり、健康上のリスク管理も不可欠です。

棕田 現在の不安定な状況は、一〇年、二〇年先、拡大するのでしょうか。あるいは、新たな秩序が構築されるのでしょうか。

のうち約六割の企業が、新興国の台頭による相対的な地位の低下、日本の経済力の減少を指摘しており、官民を挙げてソフトパワーで日本のプレゼンスを高める必要があると考えます。また、米国は、アジア太平洋地域を重視する「リバランス政策」のもと、同地域におけるプレゼンスを維持、強化していく方針です。

宮家 当面続くと予想しています。冷戦という人類史上ユニークな時代が終わり、欧州は、十九世紀の民族主義国家、国民国家の競争の時代と似たような状況にあります。国際主義を超える価値として「国家、民族」が国民のなかに共有される、非常に不安定な状態に戻りつつあるのです。

古城 現在の不安定な国際経済状況では、先進国も含めて、政府が弱体化せざるを得ない状況にあると思います。国内の経済目標を達成し、政府は国民に雇用や安全を提供しなければなりません。しかし、先進国では今までと同じような成長は望めないなか、政府が多様な国民の支持を得ながら統治していくのが難しくなってきたり、こうした環境が政府の弱体化を招き、国際情勢の不安定化を助長しています。

棕田 企業としては、どのような見通しをお持ちですか。

大林 宮家代表のおっしゃったように、冷戦の終焉とともに民族主義による対立や宗教対立が起こっているのが現状だと認識しています。しかし、日本国内にとどまっています。企業の成長は望めません。グローバルに展開す

自体も多様化しています。より自由で公正な開かれた市場を確保していくために、FTA（自由貿易協定）、メガFTA、投資協定などのルール・メイキングに積極的に関与していくことが、日本の経済外交の重要な側面であるといえます。

一方、グローバルイシューに対するビジネスの影響力が強くなっているなか、企業も外交において重要な役割を果たす必要があります。国連の「グローバルコンパクト」については、その影響力について評価が分かれていますが、ビジネスの影響力が増大するにつれて、国際的な責任も重くなることは間違いありません。

国内においてはCSR（企業の社会的責任）の重要性が認識されていますが、海外においても、コンプライアンスに基づいて企業活動を行い、進出先の国や地域の発展に貢献していくことが日本企業には求められます。これまで日本企業は、その技術力、製品力によって日本のブランド力向上に貢献してきました。今後は、さらに、CSRにおいても優れていることを示していくべきです。それによって諸外国の日本への信頼度が高まり、経済外交を後押しすることができます。

梶田 大林委員長、提言を取りまとめられたお立場からいかがでしょうか。

地政学的な視点を持った エコノミストの育成を

宮家 私からは、リスク管理の重要性について強調しておきたいと思えます。日本経済が強かった時代は、リスク管理も政経分離で問題ありませんでした。しかし、国内市場が縮小しつつある現在、日本企業はグローバルに展開せざるを得ない状況となり、リスク管理を含めた経済外交も政官民一体で取り組む必要があります。

私は、講演などで「マネーとパワーは違う」という話を常々しています。マネーは、目に見え、数えられ、貯めておけるものです。一方パワーは、目に見えない、数えられない、貯めておけないもので、国際政治はパワーの世界です。そして、マネーはパワーに依存しています。

今、必要なのは、経済の専門家が地政学的な視点を持つこと、国際政治の専門家が経済的な感覚を持つことです。なぜなら、真理はその中間にあるからです。企業が海外に進出する際、各国のカントリーリスクを判断することが非常に難しくなっています。経済的合理性で判断するエコノミストのアプローチでは理解できないことが多いのです。

例えば、なぜロシアはクリミアに進出した

資源・エネルギー、 食料安全保障の確保・強化を

大林 資源・エネルギーおよび食料の大部分を海外からの輸入に依存する日本にとって、これら安全保障を確保・強化することは何よりも重要な課題です。資源・エネルギー分野については、すでに官民一体の取り組みが進められていますが、今後とも、化石燃料に関する資源の権益確保と開発に向けて積極的に資源外交を展開し、資源国との重層的・互恵的な協力関係を構築すべきです。

また、資源・物資の輸送経路を確保する観点から、日本の領土・領海・領空の保全に万全を期すとともに、インド洋はじめ地政学的に重要なシーレーンの防衛を強化することが喫緊の課題といえます。特にソマリア沖・アデン湾における海賊対策を継続的に実施することが必要です。

日本が食料供給の約6割を輸入に依存するなか、世界人口の増大や新興国の経済発展等に伴い、国際的な食料需給が中長期的に逼迫することが大きな懸念材料となっています。低価格と安定供給を所与としてきた輸入食料の確保が脅かされつつあり、食料安全保障の観点から、有事対応を見直すことが急務です。その一環として、ODA（政府開発援助）等

のか。経済的合理性だけでは説明できません。国際法に違反すれば経済制裁を受けることは、ブーチン大統領にもわかっていたはずですが。そこには、経済的利益を超えた国益、つまりロシアの地政学的な利益が見えてきます。日本の経済外交に求められるのは、リスク管理のために経済という枠を超えて地政学的なアプローチを導入することです。エコノミストに地政学の訓練を積ませて、より難しくなったカントリーリスクの把握を総合的に行うシステムを導入することが急務だと考えます。

古城 全く同感です。カントリーリスクの把握は、企業が海外でビジネスを展開するうえで必須のものとなってきます。国際政治学で地域研究を行っている人にも優秀な人がたくさんいますが、経済についての知識も重要になってきています。今後は、大学での人材の育成も考え、実務でもこのような専門家のニーズを認識してほしいです。

宮家代表が指摘されたマネーとパワーの関係について一つ付け加えると、経済的な相互依存関係を構築することが重要であるということです。安全保障の観点から見ても、相互に依存的な経済関係を築くことは、関係悪化を防ぐヘッジとなります。

ただ、政策の面では、経済担当と安全保障

の支援ツールも戦略的に活用し、新興国等における農業生産性の向上に資する投資を促進することによって、日本ならびに地球規模での食料安全保障を強化することが極めて重要です。あわせて、アジア地域における農産物・食品の安全・安心・衛生に関連した認証基準の整備、効率的流通・輸送システムの整備支援、農業開発協力など、農業生産を軸とした海外との協力体制を構築することも有効です。

日本を取り巻く環境が大きく変化し、日本の存在感が著しく低下するなか、世界の成長センターであるアジア太平洋地域の平和と安定に寄与しつつ活力を取り込むことによって、国民生活を豊かにし、あらためて日本のプレゼンスを向上させることも、経済外交を推進するうえで大きな課題です。

そこで、普遍的価値を共有する国々との連携を通じて良好な環境を整備するとともに、技術やサービスなど日本の強みを世界に展開していくべきだと考えます。具体的には、例えばTPP（環太平洋経済連携協定）の早期妥結等を通じた透明性および規律の高い貿易・投資ルールの構築を主導することによって、互恵的な成長に資する環境をアジア太平洋地域に創出することなどが挙げられます。

梶田 宮家代表は、どのようにお考えですか。

担当の意思疎通ができていないことがしばしばあり、これは日本に限ったことではありません。例えば、「経済安全保障」を重視したクリントン政権は中国に対して関与政策を行いました。当時のことを調べると、経済担当と安全保障担当のコミュニケーションがあまり取れていなかったことがわかります。日本は、非軍事的な手段により外交を進めなければならぬことから、良好な国内経済の基盤を築くとともに、経済的相互依存関係がヘッジになるような方策を経済と安全保障という観点から検討する必要があると思えます。

大林 リスクの高い地域ほどニーズが高く、大きなビジネスチャンスが存在していることは事実であり、そうした地域ではリスクがあることを前提に、そのリスク管理を検討実施のうえで事業進出の必要があります。

現場の実感といたしまして、一〇年前と比較し、個別案件に丁寧に対応をしていただけなど、在外日本大使館がよりサポーターティブになっているという印象を受けます。

企業として独自にリスク管理を行うと同時に、政府とも情報共有等を通じて連携しながら、海外展開を行っていかねばならないと考えます。

宮家 一〇年前までは、中立性の観点から個



別の企業をサポートすることを躊躇する面が外務省にはありましたが、現在は、日本企業を積極的に支援する方針が変わっています。テロ対策、邦人保護の観点からも、官民一体となったリスク管理が必要です。

経済外交における官民連携の重要性

椋田 今、宮家代表から「官民一体」というお言葉が出ましたが、ご議論いただいた経済外交の推進に向けた課題を克服しつつ、グローバルなビジネスを積極的に展開し、日本のプレゼンスを高めるためには、官民の緊密な連携が不可欠です。とりわけ今日の地政学的リスクに鑑みれば、経済と外交を一体不可分のものにとらえるアプローチがますます重要になってきていると思います。そこで、「経済外交における官民連携の重要性」というテーマについて、それぞれのお立場からご意見をいただければと思います。まず、宮家代表、いかがでしょうか。

役所が「省益」を守る時代の終焉

宮家 外交官時代の経験をお話したいと思います。私は、一九九四〜一九九六年、米国

との金融や通信に関する貿易交渉を担当しました。それまでは、日本は官民一体で、米国はバラバラであるというイメージを持っていました。しかし、交渉が始まってみると、まったく逆であることを思いました。

米国側のスタッフには、USTR(アメリカ合衆国通商代表部)の人員はそれほど多くないのですが、優秀な弁護士がたくさんおり、彼らはすべて各業界から送り込まれていました。つまり、米国は官民一体で交渉に臨んでいたわけです。

米国では「国益≠民間の利益」になっているのに、日本にはギャップがありました。その理由は「省益」です。当時は役所の力が強かったので、自分たちの利益を守るために、省益にかかわる情報は企業とシェアしていないことがわかりました。私は、交渉官として企業の代表と直接連絡を取り、交渉内容を伝え、企業側の意向を踏まえ、利益が最大となるように交渉をまとめました。

これは古き良き時代の話です。今は役所の地位も権限も落ちました。何より、日本自体が沈もうとしているときに、「省益」などと言っている場合ではありません。国民に奉仕するという本分を役人は肝に銘じ、「国益≠民間の利益」となるように努めるべきです。

椋田 古城先生、いかがでしょうか。

政府への民間の要望は一本化するべき

古城 宮家代表がおっしゃるように、規制や監督を強化する方向から、民間の自主性を尊重し、後押しする方向に官は変わってきています。一方で、企業も変わりました。経済成長している時代は、政府に頼らなくてもやっていけたわけですが、情勢が不安定ななか海外に出て行かざるを得ない状況では、政府に頼る新たな点が出てきたと思います。

しかし、グローバル化が進展するなか企業も多様化しており、政府への要望も一つに収斂しにくくなっています。経団連をはじめとする経済団体、業界団体などが中心となって政府への要望をある程度明確に示していかなければ、官民連携も進まないと思います。

そうしたなか、すぐにでも取り組むべきなのは、経団連の提言に書かれている「情報収集能力の向上」です。例えば、現地の在外公館と企業の出先機関が、お互いに収集した情報を共有できるシステムを構築する必要があります。テロ情報など邦人保護にかかわるものもとより、出先国の商習慣、経済慣行なども事前に把握しておくことで、企業の進出がスムーズに行われると思います。

経済・貿易のルール・メイキングには、政

府の努力が求められますが、やはり民間からの要望をある程度一本化して伝えなければ、政府も動きがありません。一例を挙げると、アンチダンピング制度など、他国の企業は積極的に活用しているのに、日本企業はあまり利用していないルールもあります。ツールがあっても使えていない状況を見ると、政府と民間のコミュニケーションが十分でないと感じます。

「情報分析」「政策決定」に資するインテリジェンス機能を強化していくことが不可欠です。同時に、日本の魅力や比較優位のある分野の国際社会の認知を高めることは、日本の持続的成長を図るうえで有効であると考えます。日本のソフトパワーやジャパンブランドを強化することにより、国内にヒト・モノ・カネ・情報を呼び込み、日本企業や邦人が国際的に活躍するための基盤を固めることが必要です。この点、経団連も設置に協力している「ジャパン・ハウス」など、日本に関する情報の戦略的な発信が期待されます。

大林 経団連の提言では、日本が経済外交を戦略的に推進していくためには、官民双方の体制/能力を強化することが不可欠との問題意識から、危機管理などの「守り」とルール・メイキングなどの「攻め」の両面から、政府の体制や官民連携のあるべき姿を提言しています。

危機管理などの「守り」とルール・メイキングなどの「攻め」

第一に、世界のパワーバランスが急速に変化し、日本企業や在外邦人を取り巻くリスクがとみに増大するなか、日本が独自の経済外交を展開していくためにも、とりわけ海外テロ情報や邦人保護にかかわる「情報収集」

現地の安全対策連絡協議会の機能強化を通じて官民の情報共有を促進すべきです。企業として平時より危機管理に万全を期すことは言うまでもありませんが、自助努力による対応では限界がある領域については、政府の積極支援が必要不可欠です。

専門的なノウハウ・スキルを備えた危機管理担当官の常駐ポストの拡充や、当該国の治安当局との折衝が今後一層重要になってくるでしょう。また、在外公館の対外情報収集担当官や防衛駐在官が当該国の治安当局や欧米各国の駐在武官と緊密な関係を構築することによって、高度な情報の収集・分析、治安当局との調整の遂行が期待されます。

第二に、日本が世界市場で伍していくうえで、企業法制や競争法制、国際標準化など、企業活動に直結する分野のルール・マーケティングが、戦略的に極めて重要な官民共通の課題であると認識しています。私は昨年まで日本卓球協会の会長を務めておりました。全世界の卓球競技団体を統括し、世界卓球選手権などの国際大会を主催する国際卓球連盟では、日本人が副会長を務めています。競技のルール・マーケティングにおいては、どうしても強豪国の意見が多く反映されがちですが、日本人の副会長が他の国々の意見も取り入れることにならぬように努めています。日本がオリンピック等の国際大会でメダルを獲得するための戦いは、ルールづくりの段階から始まっているわけです。経済でも同様で、国際的なルール・マーケティングにおいては、しかるべき立場でかわっていくことが極めて重要ではないでしょうか。

日本の経済外交の あるべき姿

梶田 経団連では、「イノベーション」と「グローバルイノベーション」をキーワードに、二〇三〇年を展望した新たなビジョン「『豊かで活

す。私は、イラク戦争終結直後の二〇〇三、二〇〇四年、バグダッド内のグリーンゾーンにあるCPA(連合国暫定当局)に向向していたのですが、さまざまな国のビジネスマンが、日本代表である私の元へやってきました。

私には防弾車があてがわれ、常に武装したセキュリティが付いていましたが、ある英国のエンジニアリング企業のビジネスマンに「セキュリティはないのか」と尋ねると「そんなものはない」という答えが返ってきました。「では、危険手当をもらっているのか」と聞くと「そんなものはもっていない」ということでした。ほとんどの国のビジネスマンが、同じような条件のもと、おそらく世界一治安が悪いと思われる場所で精力的に活動していました。日本人のビジネスマンは見かけませんでした。

国際ビジネスの最前線では、各国企業が命がけでしのぎを削っているのだということを見せつけられた経験でした。日本の場合も、まずは企業がリスクを取って、初めて政府も支援できるわけです。先ほどから話が出てくるように、日本経済にはかつてのような余裕はなく、背に腹は代えられない状況です。政府と民間が危機感を共有し、軍事的にアグレッシブになってはいけません。ビジネス面ではもっとアグレッシブに世界展開していく

力ある日本』の再生」を年頭に公表しました。このビジョンでは、日本が国際社会から信頼される国となるべく、「Policy and Actions」の理念のもと、地球規模の課題を解決し世界の繁栄に貢献していく、という経済界の決意を示しています。そこで、最後に、日本の経済外交のあるべき姿や方向性につき、それぞれのお立場から自由にご意見をいただければと思います。

ミッションや国際フォーラムを通じて各国官民メンバーとの連携を強化

大林 経団連としては、経済外交委員会を中心とした横断的取り組みを通じて、企業の危機管理能力の向上を促進していくとともに、榊原会長や関係委員長を团长とするハイレベルミッション、二国間合同会議をこれまで以上に戦略的に推進しています。

今年の六月下旬から七月上旬にかけて、三グループ(榊原会長、岩沙審議員会議長、石原副会長/アメリカ委員長が团长、総勢一〇〇名近くから成る「訪米ミッション」を各州・都市に派遣し、州知事や州政府要人、経済界、友好団体等と意見交換を行うなど、まさに草の根の民間経済外交を展開する予定です。米国経済社会における日本の相応のプ

ことを期待します。

梶田 古城先生、いかがでしょうか。

国際社会における日本のプレゼンス

古城 政府と民間が協力して、国際社会における日本のプレゼンスを高めることが重要だと考えます。例えばルール・マーケティングの場合、ただ参加すればよいというものではなく、その国の経済力が発言力に影響してきます。日本の経済力が相対的に低下しているということは、それだけ経済外交がやりにくくなっているということです。

また、大林委員長より近隣諸国との友好関係を経済界が率先して打開しようとしているというお話がありました。政治的に関係が悪化しているときこそ民間の交流を継続することが重要です。良い方向につながることを期待しています。

官民連携については、具体的な事例を一つ一つ積み上げていくしかないと思います。官民連携の重要性は、日本が不況に入った二〇年前から言われていることです。しかし、先ほどの経団連によるアンケート結果を見ると、政府と企業の溝は埋まっていないようです。もっと具体的なところを詰め、成功体験を積み上げていかなければ、連携の重要性が実感

レゼンスの確立が主な目的の一つで、日本にとって最重要である日米関係の強化に向け、経済界が一体となって取り組んでいく決意です。

また、七月中旬には、経団連がホストとなるかたちで、「アジア・ビジネス・サミット」を開催し、EPA(経済連携協定)やインフラ輸出など、アジア経済が直面する主要課題等について議論し、共同声明を取りまとめる予定です。さらに、十月下旬、経団連会館において全経聯(全国経済人聯合会)首脳との懇談会ならびに日韓国交正常化五〇周年記念シンポジウムを開催するなど、隣国との関係改善に向けた経済外交の展開を予定しています。

梶田 続いて、宮家代表より、官民双方を経験されてきた視点も踏まえて、政府ならびに経済界に対する期待などをお聞かせいただければと存じます。

企業がリスクを取って、初めて政府も支援可能

宮家 経団連が、民間として日米関係の強化、中国・韓国など隣国との関係改善に向けて努力していることは、大変素晴らしいことです。

私からは、経済界への期待を込めて、外交官時代のエピソードをお話ししたいと思います。できないのではないのでしょうか。

宮家 確かに相対的な経済力は低下していますが、余裕があった時代には使っていないかったアセットが埋もれていると思います。そうした能力を有機的に結合することで、経済力の低下を補って余りある力を発揮できるはず。まだまだ十分に日本は戦えます。

大林 経団連では、各委員会がそれぞれの地域・テーマで研究をしています。官民が経済外交と経済外交委員会は、それらの横串を刺す存在であると考えています。政官民が経済外交という横串を持ちながら、宮家代表がおっしゃった「埋もれている力」を活用し、どうすれば国益を最大化できるのか、知恵を絞っていただくことが大切だと思います。

梶田 本日は貴重なご意見をありがとうございました。

(二〇一五年五月十四日 経団連会館にて)

(注)アンケート結果については「<http://www.keidanren.or.jp/policy/2015/013.pdf>参照

(注)シヤパン・ハウス・外務省が設置を検討している新たな発信拠点。日本に関するさまざまな情報が一括入手できるワンストップ・サービスを提供するとともに、カフェ・レストラン、アンテナショップ等を設置し、民間の活力や地方の魅力なども積極的に活用し、現地の人々が「知りたい日本」を発信することをコンセプトとする。http://www.mofa.go.jp/mofaj/p/pd/pds/page24_000421.htm